



# 2023年2月期 第3四半期 決算説明資料

---

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2023年2月10日

2022年9月1日付で企業結合しております株式会社メタウンの連結決算手続きに想定以上の時間を要したため、決算開示の延長申請を提出いたしました。

決算開示が遅延したことに関して、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

今後、グループ役職員が一丸となり、信頼の回復及び再発の防止に努めてまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本件の最終的な検証結果と具体的な再発防止の取り組み内容については、2月末までに開示いたします。

1 全体サマリー/2023年2月期通期業績見通し

2 事業概要

3 事業別状況（セグメント別）

4 APPENDIX



# 1 全体サマリー

## 2023年2月期通期業績見通し



決算サマリー

売上高	3,230百万円 (前年同期比 +1,330百万円)
EBITDA	226百万円 (前年同期比 +57百万円)
営業利益	94百万円 (前年同期比 +132百万円)
純利益	▲1百万円 (前年同期比 ▲53百万円)

- ✓ 売上高は過去最高を記録
- ✓ 最重要指標であるEBITDA\*が大きく成長
- ✓ 営業利益は、M&A諸費用などの一時費用に影響を受けているが前年同期比+132百万円の成長
- ✓ 純利益は、M&A諸費用などの影響を受けて、マイナス着地

通期業績予想

売上高	4,500百万円	* 2022年9月1日通期連結業績予想を上方修正しております
EBITDA	350百万円	
営業利益	200百万円	
純利益	80百万円	

トピックス

- 1 デジタルリスク事業** ● IPO検討企業、製薬企業などの大型ソーシャルリスク対策を複数受注
- 2 AIセキュリティ事業** ● 警備サービスの売上拡大により、第3四半期会計期間では、セグメント別営業利益で黒字化
- 3 DX推進事業** ● 行政の住民向けサービスのDX支援の取り組みが加速
- 全社** ● グループ全体の業務効率の向上、コストの圧縮が営業利益増大に寄与

\* EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

## 連 結

※ 連結調整後

売上高	3,230百万円	(前年同期比+1,330百万円)
EBITDA	226百万円	(前年同期比 +57百万円)
営業利益	94百万円	(前年同期比 +132百万円)
純利益	▲1百万円	(前年同期比 ▲53百万円)

- ▶ 売上高、EBITDAは計画通りに進捗
- ▶ 営業利益はM&A諸費用の影響を受けているものの、前年同期比で大幅成長し、計画通りに進捗
- ▶ 純利益は、M&Aに関連した支払手数料等の一時的な営業外費用の影響を受けて、マイナスで着地。第4四半期の純利益には、12月5日開示の投資有価証券売却益44百万円が貢献の見込み

### 1 デジタルリスク事業

売上高	1,704百万円	(前年同期比 +342百万円)
営業利益	624百万円	(前年同期比 +172百万円)

- ▶ M&Aの効果もあり、前年同期比で売上高・利益とも大きく成長
- ▶ IPO検討企業、製薬企業などの大型ソーシャルリスク対策を複数受注
- ▶ 営業秘密持ち出し事件を受けて、内部脅威検知サービスのリード増加

### 2 AIセキュリティ事業

売上高	985百万円	(前年同期比 +452百万円)
営業利益	▲21百万円	(前年同期比 +10百万円)

- ▶ M&Aの効果やAnd Security社・ISA社・SSS社の営業体制整備が功を奏し、警備事業の売上高が大幅成長
- ▶ 警備DXサービス開発への先行投資の影響で営業利益はマイナス着地

### 3 DX推進事業

売上高	577百万円	(前年同期比 +570百万円)
営業利益	▲100百万円	(前年同期比 ▲43百万円)

- ▶ メタウン社のM&A効果により、売上高が大きく成長
- ▶ M&A諸費用や開発への先行投資の影響で営業利益はマイナス着地

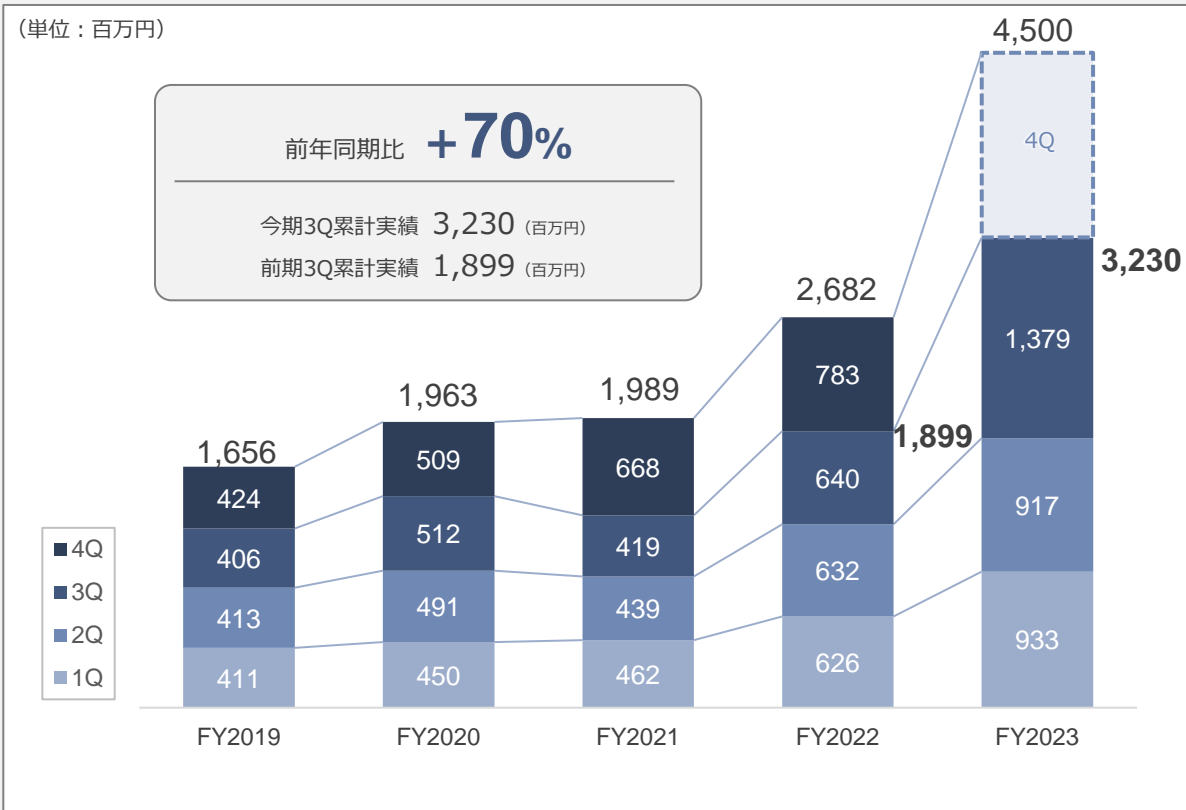
## 全 社

全社調整	▲407百万円	(前年同期比 +6百万円)
------	---------	---------------

- ▶ 管理部門の業務効率化を進め、グループ企業の拡張、売上高が大幅増加であるが、全社コストは前年同期比と同水準を維持

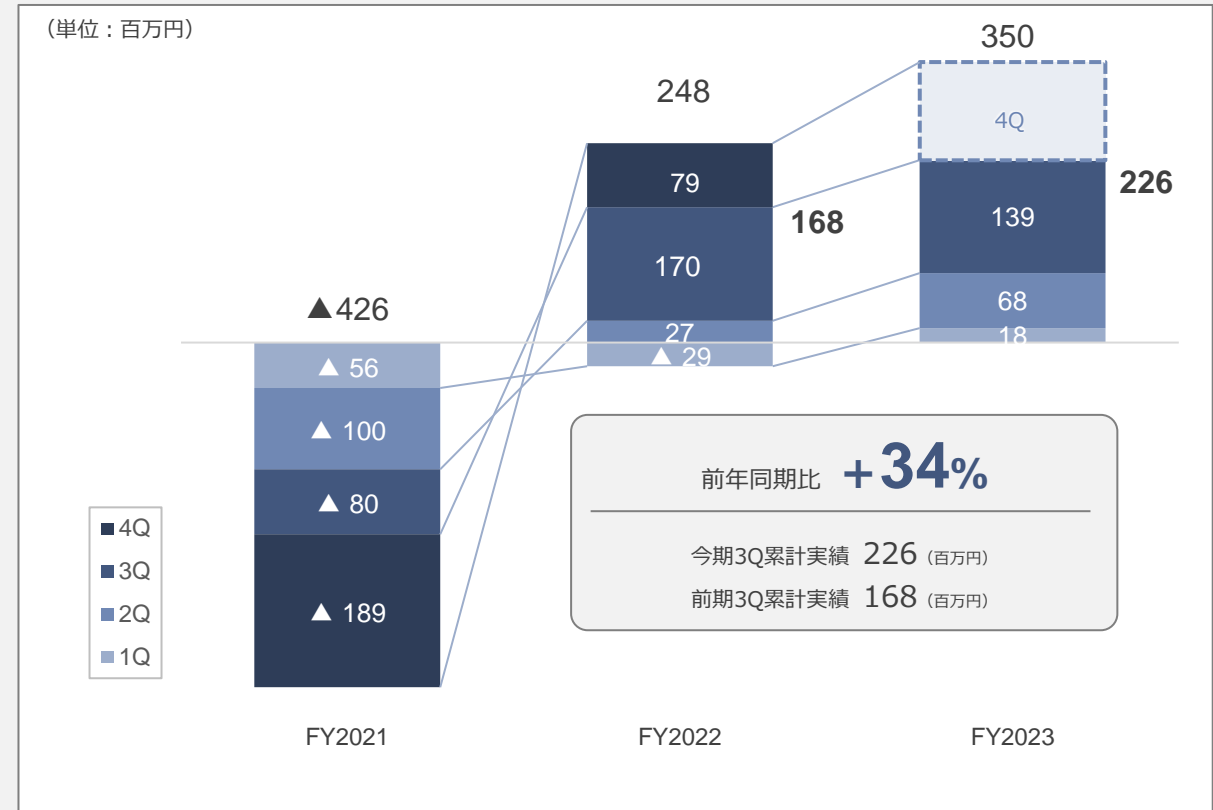
### 連結売上高の推移

- ▶ M&A、既存事業の伸長によって、前年同期比で大幅な成長
- ▶ 通期業績予想4,500百万円に対して、計画通りの進捗



### 連結EBITDAの推移

- ▶ 第1四半期は、M&Aに関する一時費用、融資取扱手数料等の影響を受けた
- ▶ その後、PMI\*推進や既存事業の営業利益率向上施策の推進が奏功し、計画通りの進捗



\* PMI (Post Merger Integration / ポスト・マージャー・インテグレーション)

M&Aにおける合併企業の事前検証と、新体制の構築を目指した統合プロセスを指し、企業文化の違いを乗り越えたプロジェクトマネジメントにより、シナジーの発揮を目的とします

連結損益計算書

- ▶ 既存事業の伸長、M&A実行により、売上高、EBITDAは大幅成長
- ▶ 営業施策の奏功により、営業利益は前年同期比で大きく成長
- ▶ M&Aに関する支払手数料等の一時的な営業外費用が経常利益、純利益に影響

(単位：百万円)	2022年2月期 3Q実績	2023年2月期 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,899	3,230	1,330	+70%
売上総利益	955	1,361	406	+42%
販売管理費及び 一般管理費	992	1,266	273	+27%
EBITDA	168	226	57	+34%
営業利益	▲37	94	132	—
経常利益	▲17	35	52	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	52	▲1	▲53	—

連結貸借対照表

- ▶ 借入実行により、流動資産（主に現預金）及び固定負債、流動負債が増加
- ▶ 第三者割当実施により、流動資産（主に現預金）が増加

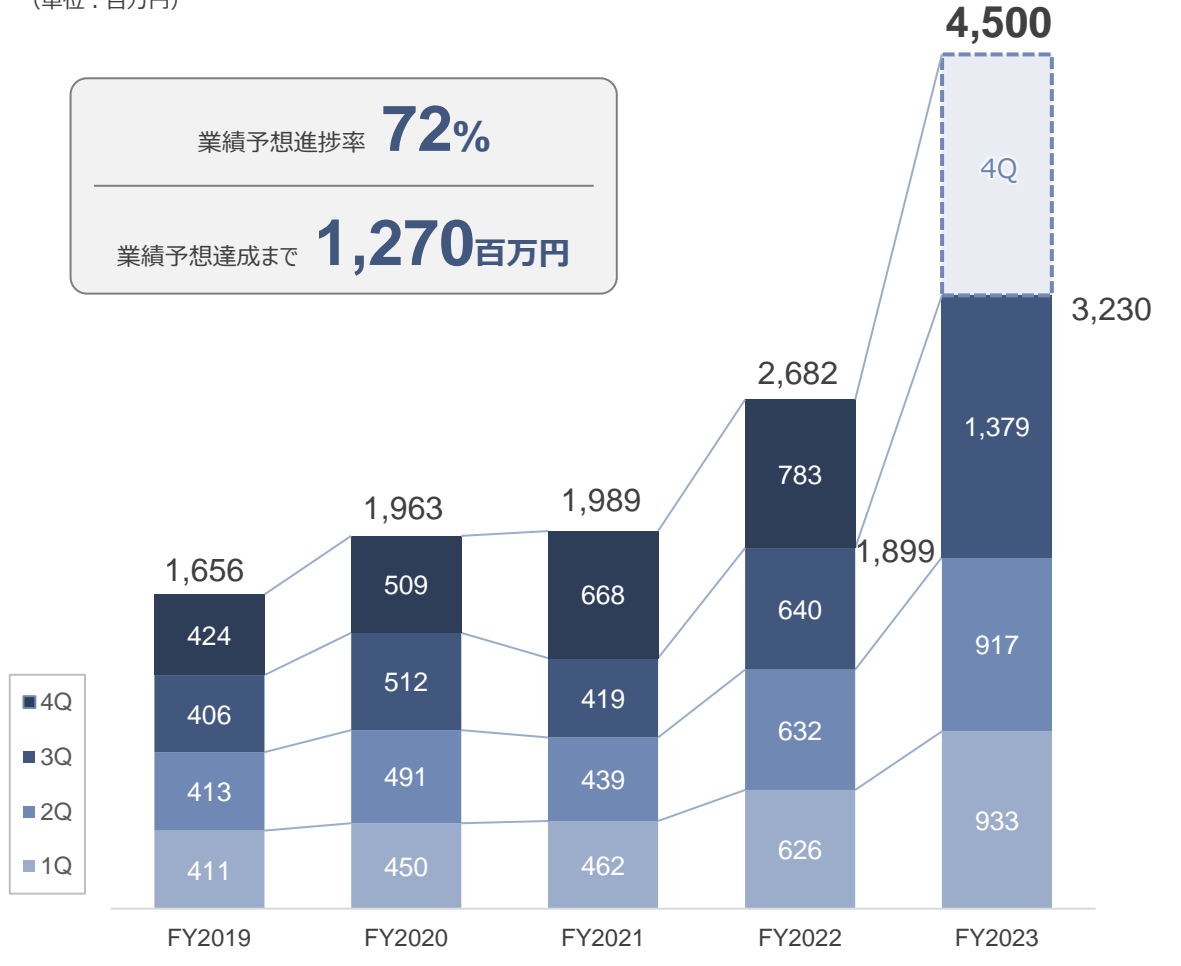
(単位：百万円)	2022年2月期 4Q実績	2023年2月期 3Q実績	前期末比
流動資産	1,783	2,689	905
固定資産	687	3,257	2,570
<b>資産合計</b>	<b>2,470</b>	<b>5,946</b>	<b>3,476</b>
流動負債	432	1,182	750
固定負債	638	2,483	1,844
純資産	1,400	2,281	881
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,470</b>	<b>5,946</b>	<b>3,476</b>



通期業績予想 | 売上高

(単位：百万円)

業績予想進捗率 **72%**  
 業績予想達成まで **1,270**百万円



2023年2月期の見通し

- ▶ 売上高は、計画通りの進捗
- ▶ 第1四半期は、4社連結化によって成長
- ▶ 第3四半期は、メタウン社連結化によって大きく成長

第4四半期売上高貢献のトピックス

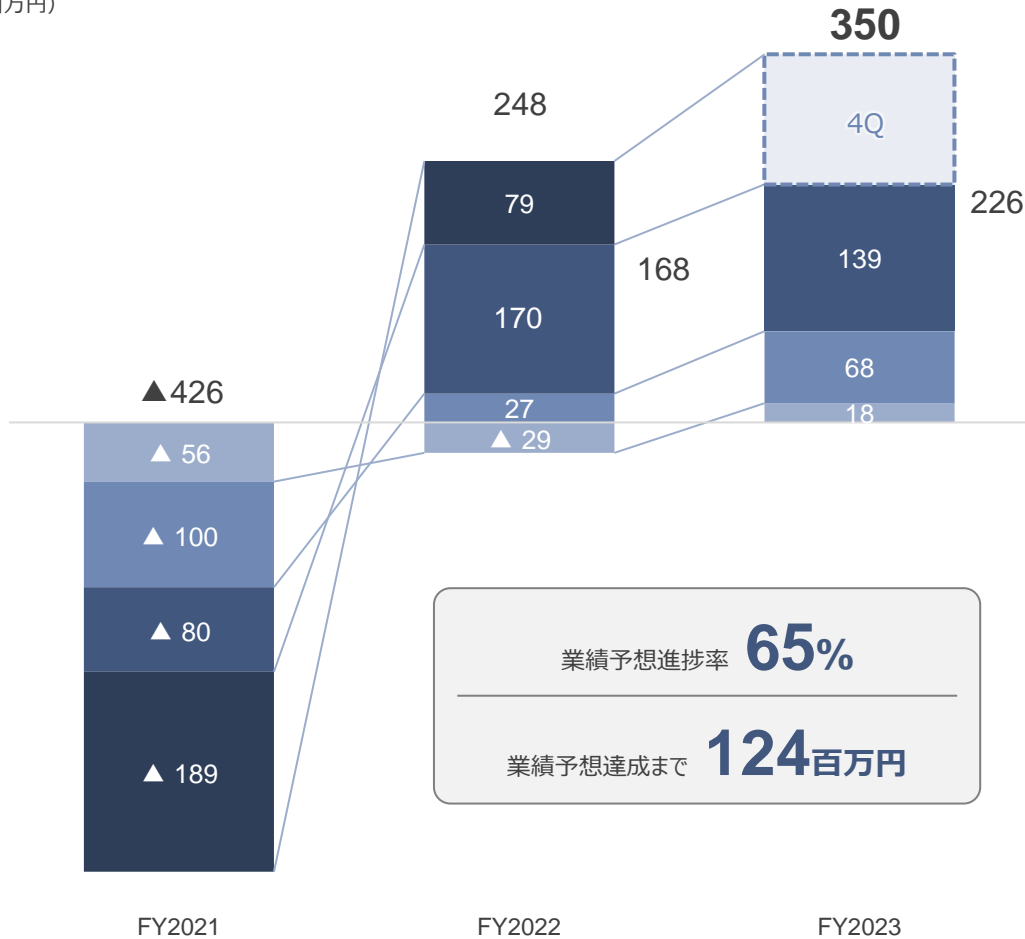
- デジタルリスク事業では、新年度（4月）提供開始を見込むPoC\*案件を多数受注
- DX推進事業では、自治体へのDX支援サービスの納品予定

\*PoC（ピーオーシー/ポック）：新しい概念や理論、原理、アイデア、サービスが実現可能か、または目的の効果や効能が得られるかなどを確認するため検証および実証で、本導入前に最大数カ月間実施すること

通期業績予想 | EBITDA

\* EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)



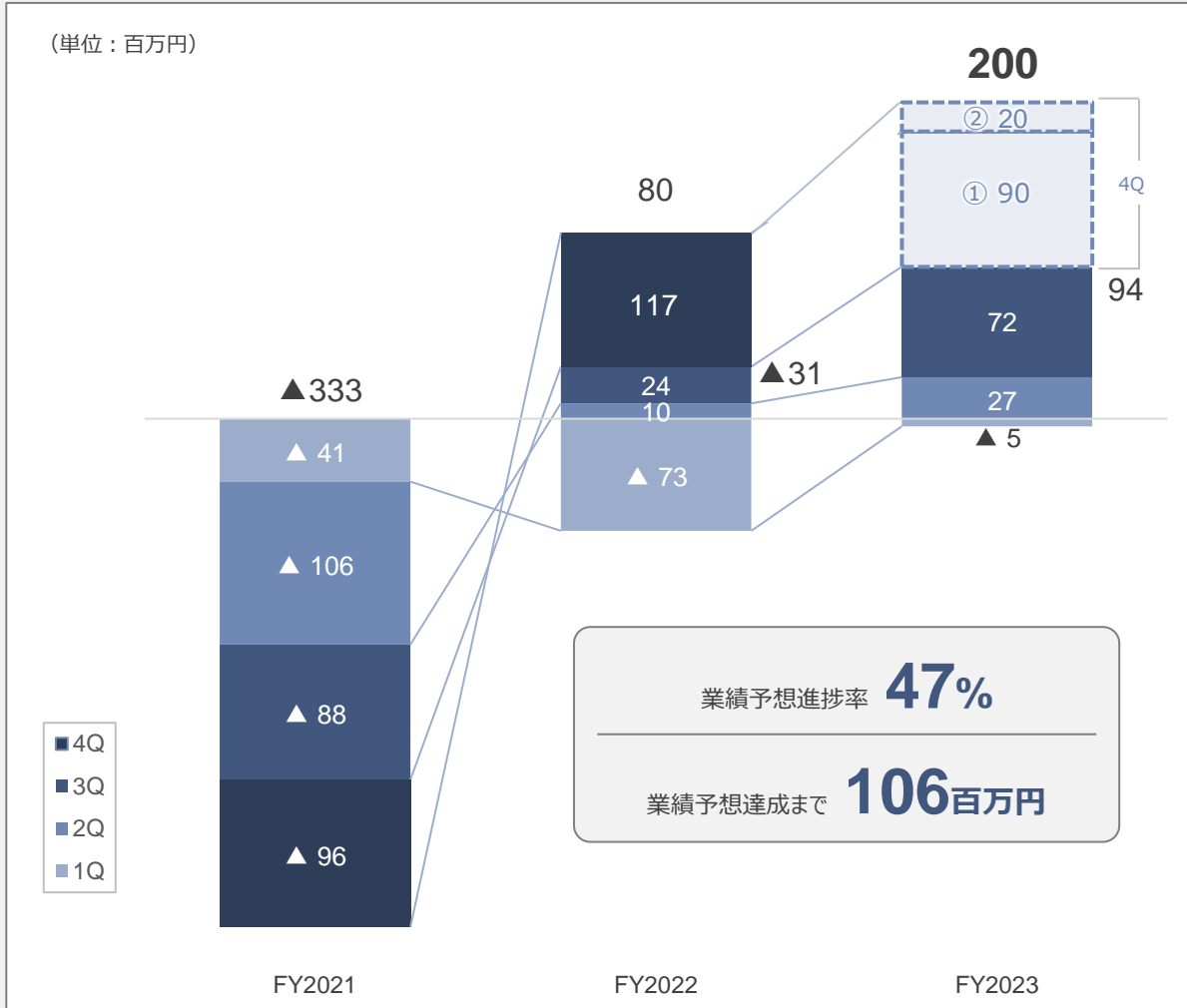
2023年2月期の見通し

- ▶ 第1四半期会計期間は、80百万円程度のM&A諸費用を含む一時費用が影響し、18百万円で着地
- ▶ 第2四半期会計期間は、30百万円程度の見送ったM&Aの検討費などを含む一時費用が影響し、68百万円で着地
- ▶ 第3四半期会計期間は、15百万円程度のM&A諸費用の影響を受けながら、139百万円で着地しており、収益力は向上

第4四半期EBITDA貢献のトピックス

- 第3四半期会計期間実績と同水準のEBITDAを見込む
- 現時点において、M&Aなどの大きな一時費用計上の予定はなし

通期業績予想 | 営業利益



2023年2月期の見通し

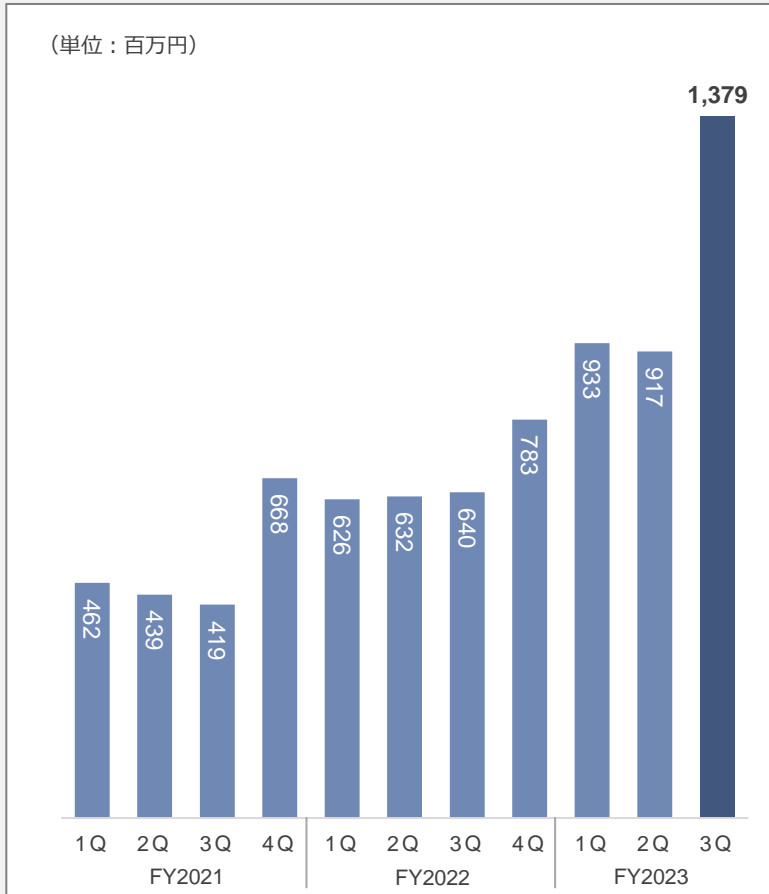
- ▶ 第3四半期累計期間では、EBITDA同様にM&A諸費用等の一時費用やのれん償却の影響を受け、94百万円で着地
- ▶ 第3四半期会計期間の営業利益は、72百万円で着地  
(M&A諸費用などの一時費用を除く第3四半期の営業利益は87百万円程度)

**第4四半期営業利益貢献のトピックス**

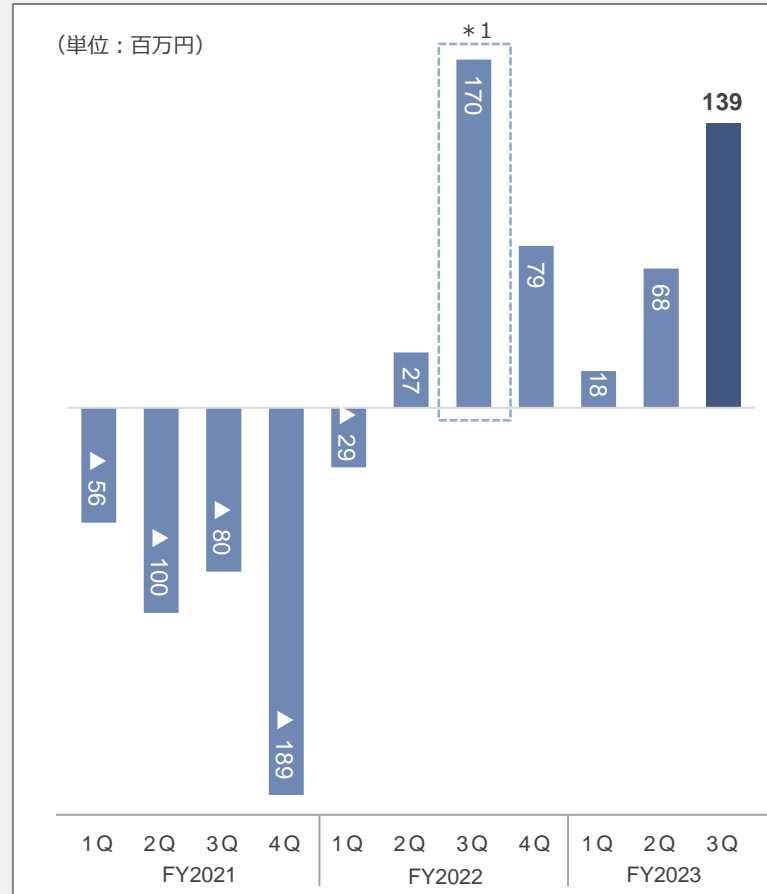
- ① 一時費用を除いた第3四半期会計期間実績と同水準である90百万円程度の営業利益を見込む
- ② デジタルリスク事業のPoC案件や自治体DX支援サービスの納品案件から20百万円程度の貢献を見込む

### 3指標ともに計画通りに成長

3カ年推移 | 売上高

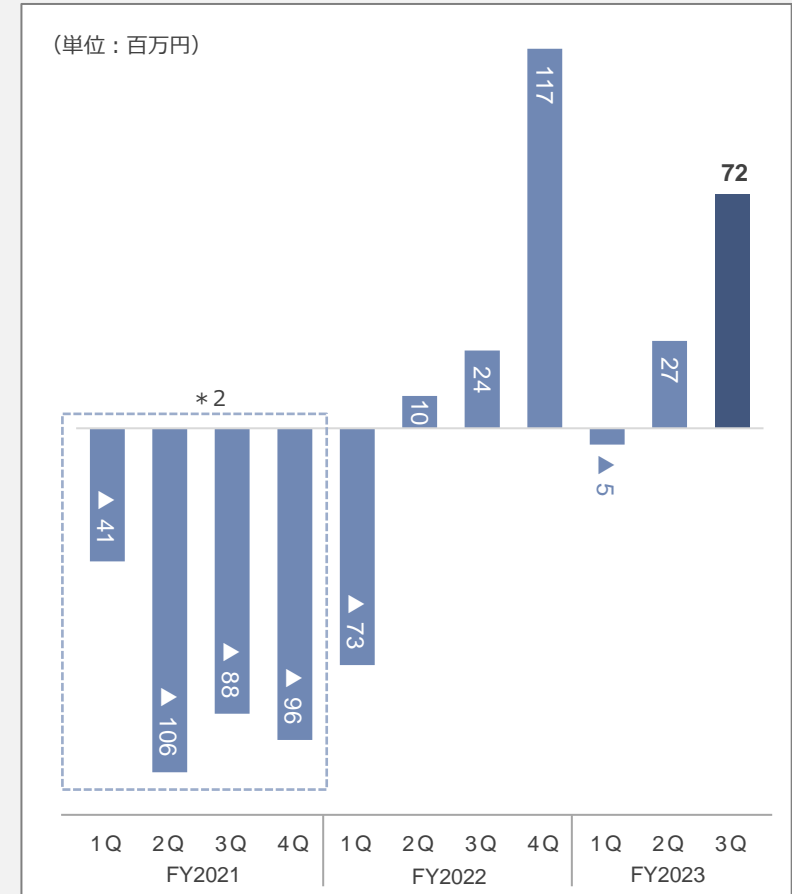


3カ年推移 | EBITDA



\*1: FY2022・3Qは、投資有価証券売却益111百万円を特別利益で計上

3カ年推移 | 営業利益



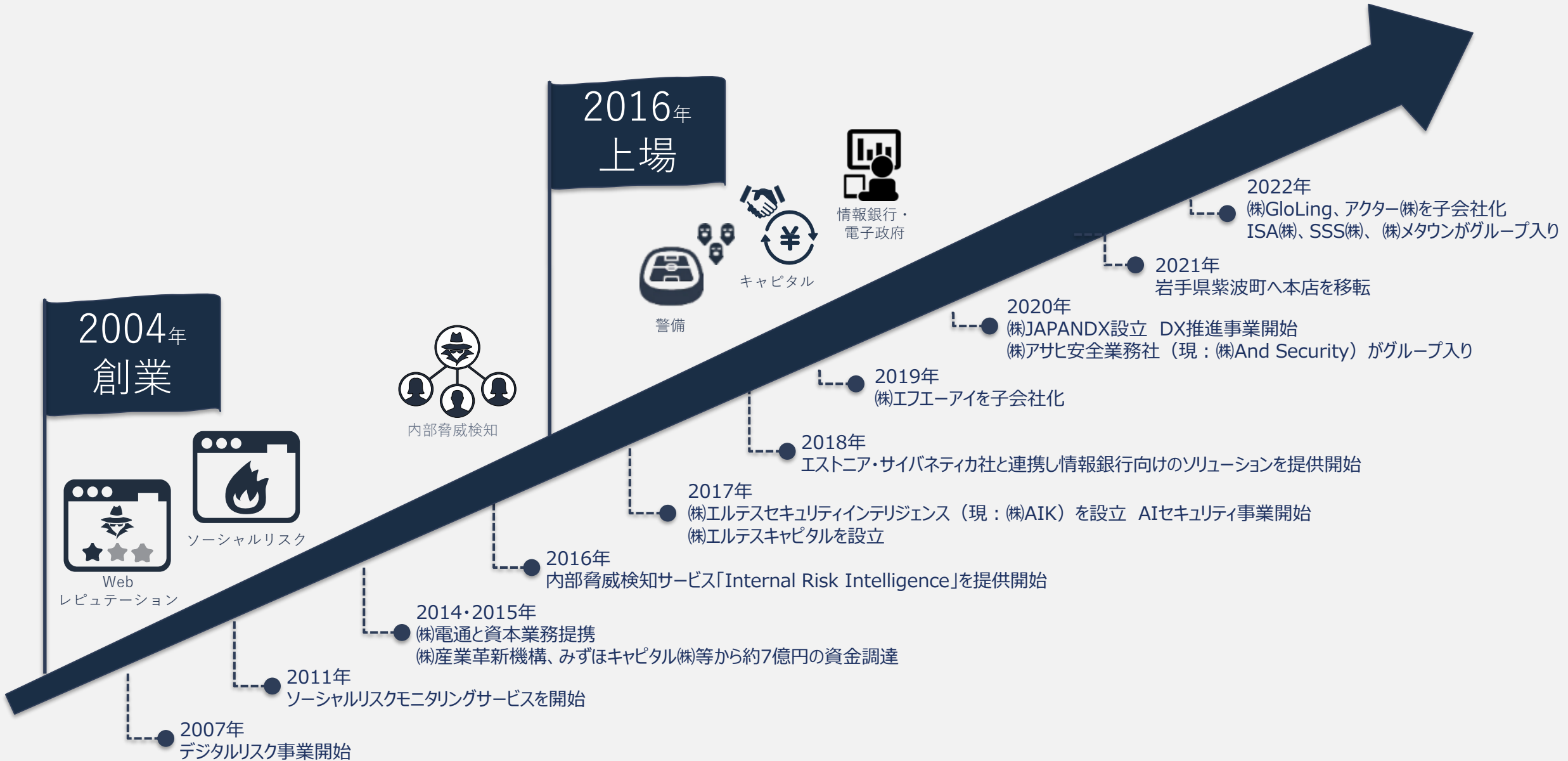
\*2: FY2021は、新規事業立ち上げのために投資を強化

## 2 事業概要



<b>会社名</b>		株式会社エルテス (英語表記: Elates Co., Ltd)	<b>代表者</b>	代表取締役 菅原 貴弘
<b>創業</b>		2004年4月28日	<b>上場市場</b>	東京証券取引所グロース (証券コード 3967)
<b>所在地</b>	<b>東京本社</b>	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階		
	<b>本店</b>	岩手県紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟		
<b>資本金</b>		1,217百万円 (2022年8月末時点)	<b>従業員数</b>	273名 (2022年8月末時点・連結)
<b>事業内容</b>	<b>デジタルリスク事業</b>	(株)エルテス (株)エフイーアイ (株)アクター <ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクモニタリング : 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知</li> <li>● リスクコンサルティング : Webレピュテーションコンサルティング</li> <li>● 内部脅威検知 : 企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知</li> </ul>		
	<b>AIセキュリティ事業</b>	(株)AIK (株)And Security ISA(株) SSS(株) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化</li> </ul>		
	<b>DX推進事業</b>	(株)エルテス (株)JAPANDX (株)GloLing (株)メタウン <ul style="list-style-type: none"> <li>● エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築</li> <li>● デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援</li> <li>● 不動産プロパティ・マネジメントサービスの提供</li> </ul>		
<b>取得認証</b>		JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) No. C2022-02171-R1 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. PJRJ2022-037		

\* 組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております



# デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

1

## デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／  
業界特化リスク監視（金融・医療等）／  
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／  
人材派遣

2

## AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに  
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／  
警備事業（関東・北海道・関西）

3

## DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、  
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／  
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／  
メタシティ／Web3.0



社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

## 社会構造の変化

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要  
(デジタルリスクと内部脅威双方への対応、  
経済安全保障への対応)

1

**デジタルリスク事業**

警備業界の抱える本質的課題、  
人材不足とDX化の相対的な  
遅れへの広域的な対応の必要性

2

**AIセキュリティ事業**

地方自治体におけるDX化が  
急速に進行する  
(デジタル田園都市国家構想等)

3

**DX推進事業**

第1期（2022.2月期～2024. 2月期）

## 「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025.2月期～2030. 2月期）

## 健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン\*を構築、次世代警備の実証実験を開始

\* 現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

## 「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力

第1期  
(2022.2月期～2024.2月期)

### 「変革と基盤構築」

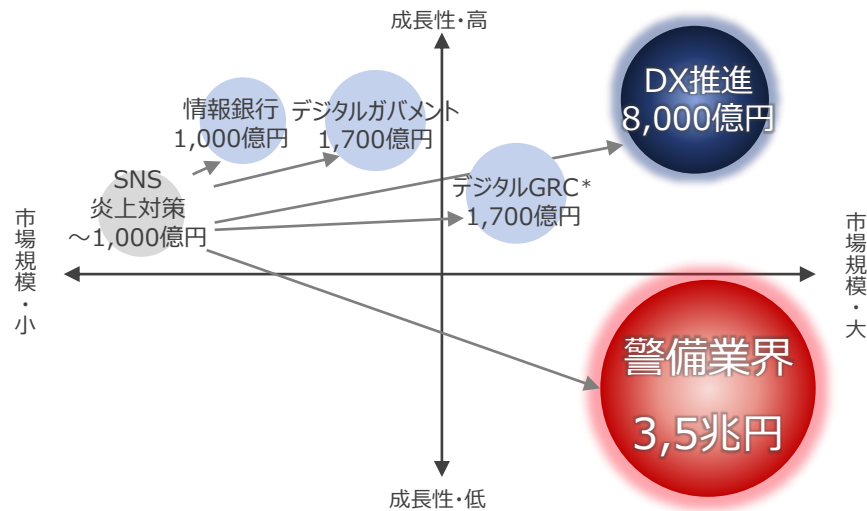
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン=売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び  
「PMI推進による売上高伸長」に注力

第2期  
(2025.2月期～2027.2月期)

### 「加速度的な成長サイクルの実現」

- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



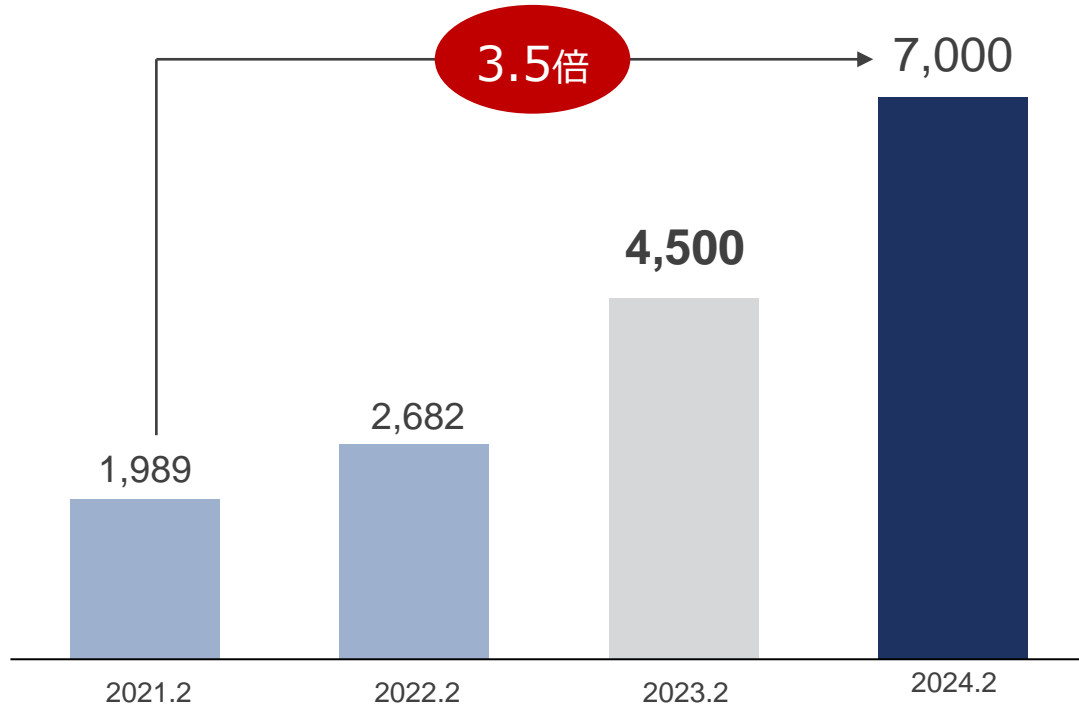
\* GRC (ガバナンス・リスク・コンプライアンス)

更なる飛躍を目指す  
健全なデジタル社会の実現に向けて  
エルテスグループは

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）までの売上高とEBITDAを財務目標数字とする
- ▶ 2024年度2月期では、売上高70億円、EBITDA10億円を目標とする

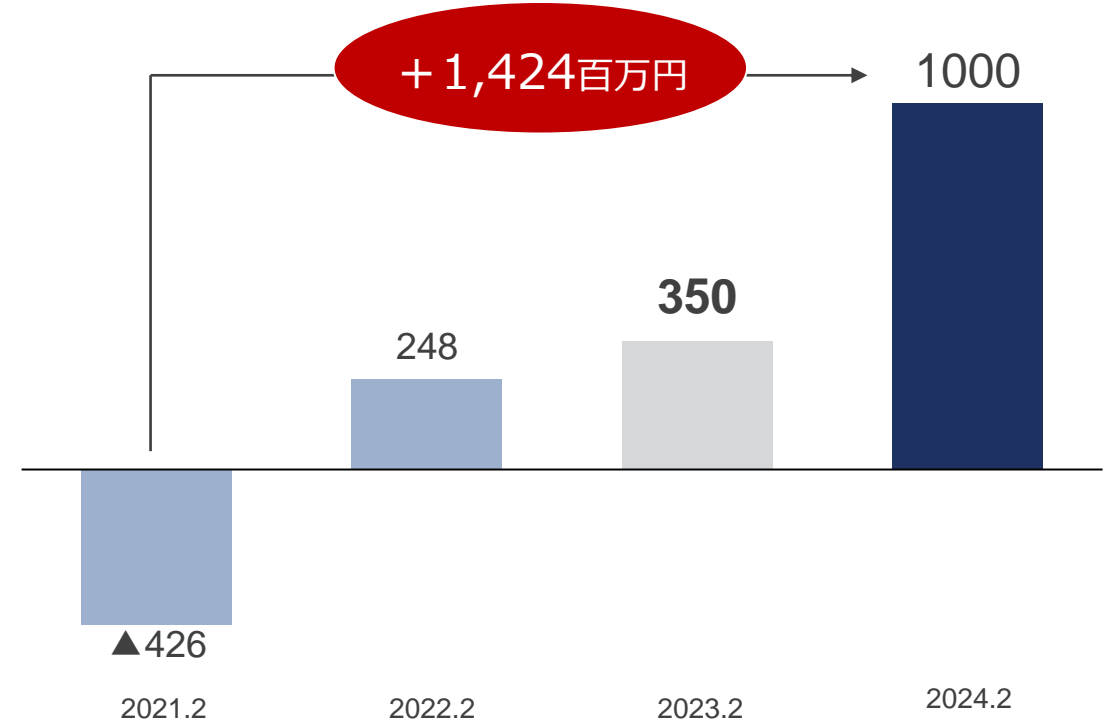
### 売上高推移

(単位：百万円)



### EBITDA

(単位：百万円)



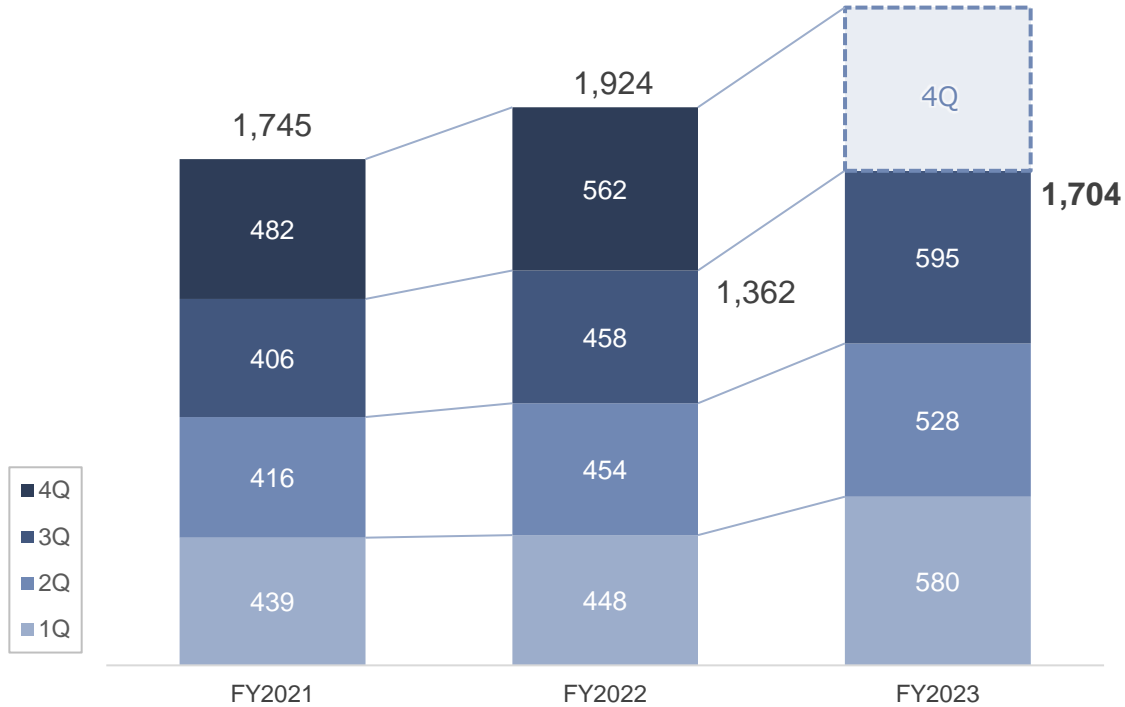
### 3 事業別状況（セグメント別）



- ▶ 前年同期比で売上高は+25.1%成長、営業利益は+38.2%と大幅成長
- ▶ IPO検討企業、製薬企業などへのソーシャルリスク対策提供に加えて、生産性向上の取り組みによって、営業利益率が向上

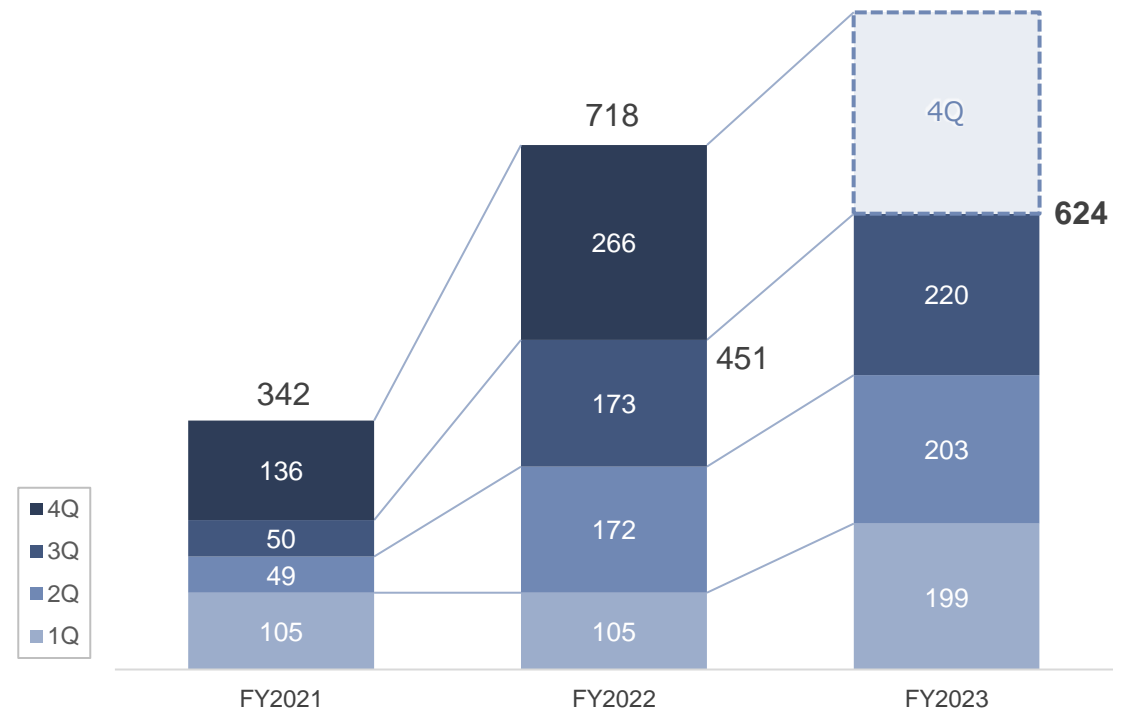
## 売上高の推移

(単位：百万円)



## 営業利益の推移

(単位：百万円)



\* 組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております。その為、当第1四半期の売上高、営業利益を遡って修正し、記載しております。

TOPIC 1

● **新年度（4月）提供開始を見込むPoC\* 案件を多数受注**

上期より強化しているターゲットセールスチームの取組みが奏功し、大型PoC案件を多数受注。PoCによる売上は、第4四半期の業績に貢献の見通し。正式導入移行の際、来期売上高にも貢献へ。

TOPIC 2

● **サービスの用途開発が奏功し、ソーシャルリスク対策サービスの受注が増加**

ソーシャルリスク商材の用途開発によって、IPO検討企業のレピュテーション対策、景品表示法厳格化によるリスクモニタリング支援などの受注が増加。

TOPIC 3

● **営業秘密の持ち出しを防ぐ内部脅威検知サービス（IRI）のパートナーセールス体制整備**

インテック社、CTCシステムマネジメント社（伊藤忠テクノソリューションズ子会社）、テクバン社、丸紅情報システムズ社など8社が参加するパートナーシップ制度の運用を開始。

ACTION

- ✓ PoC案件の正式導入（来期の売上高への貢献）
- ✓ 営業秘密持ち込みリスクの検知に繋がる、内部脅威検知サービスの自然言語処理機能追加
- ✓ 頻発するバイトテロのリスク対策需要を確実に取り込む

※PoC（ピーオーシー/ポック）：新しい概念や理論、原理、アイデア、サービスが実現可能か、または目的の効果や効能が得られるかなどを確認するため検証および実証で、本導入前に最大数カ月間実施すること。詳細については34ページ参照

\* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

	 コンサルティング付帯SNS監視	BPO*によるSNS監視 (監視業務のアウトソーシング)	ツールによる SNSデータ収集
主なサービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSなどの投稿データの収集</li> <li>AIと目視の24時間365日モニタリング</li> <li>リスク投稿の判定</li> <li>リスク発生時のコンサルティング支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSなどの投稿データの収集</li> <li>委託スタッフが目視モニタリング</li> <li>リスク投稿の分類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSなどの投稿データの収集</li> </ul>
サービスの特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを活用し、大量のデータ分析を実施</li> <li>検知データはいつでもWeb上で、クライアント側にて確認・報告など共有が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大量のデータを人の目でモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価で投稿データを収集可能</li> </ul>
リスク発生時の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク投稿検知時には、アラート通知</li> <li>初期対応のコンサルティング支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク投稿検知時には、アラート通知</li> <li>リスクを通知後は社内に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツールで収集した情報を社内で目視</li> <li>リスクを検知した場合は社内に対応</li> </ul>
セールスポイント	<b>リスク検知から報告・対応まで 一貫したサポートとコンサルティング</b>	<b>監視業務のアウトソーシング</b>	<b>導入が簡便なデータ収集ツール</b>

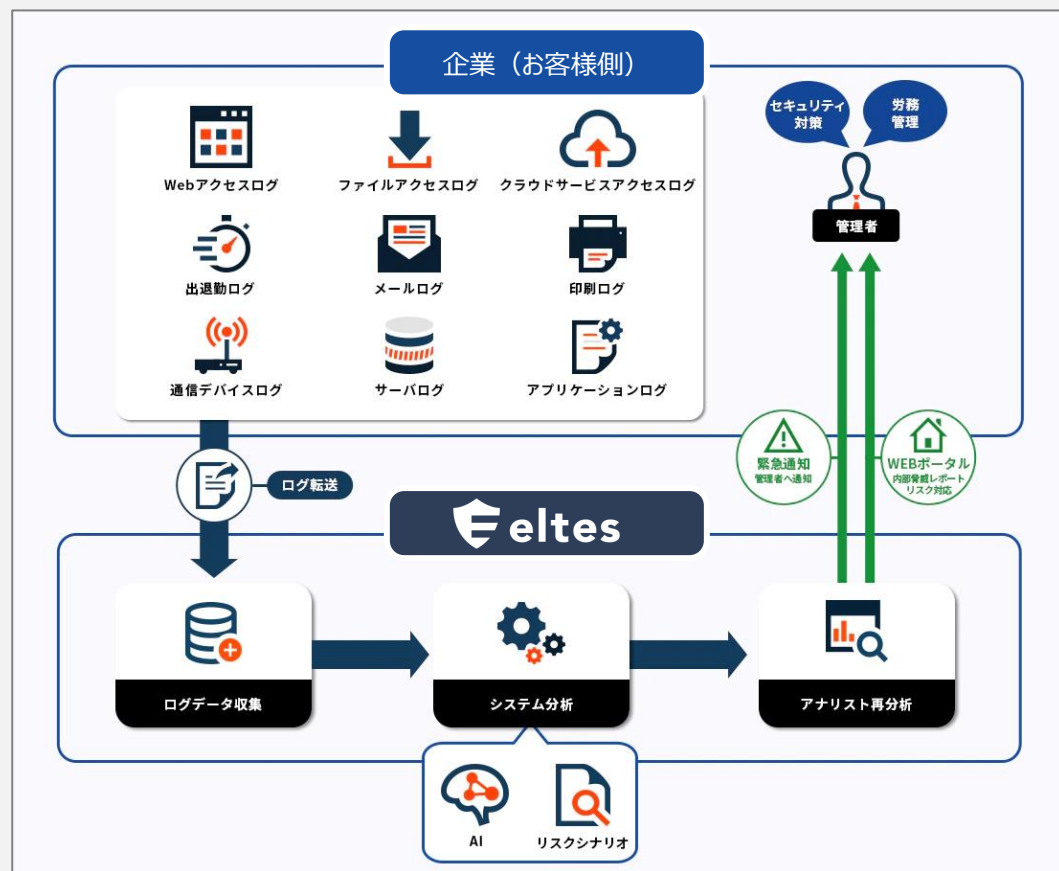
\* BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託することを指す。



## 企業内における営業秘密の情報漏洩・退職時の情報持ち出しの兆候を検出する「内部脅威検知サービス」

「内部脅威検知サービス(IRI)」は、PCログデータや勤怠データなど複数のデータから人の行動分析を行い、解析、不正が発生する兆候を検知。

SIEM\*のようなシステムの監視・検知とは違い、アナリストによる定性分析（人の心理分析）が可能となり、特に製造業や金融業への導入が進む。



### 本サービス導入により、検知が可能な企業内リスク



#### CASE1. 情報持ち出しリスク

- 退職時の営業秘密の持ち出し
- 経済安全保障上の脅威になりうる技術情報の持ち出し



#### CASE2. 労務リスク

- 申請を超える超過勤務リスク
- 生産性低下の傾向



#### CASE3. セキュリティポリシー逸脱リスク

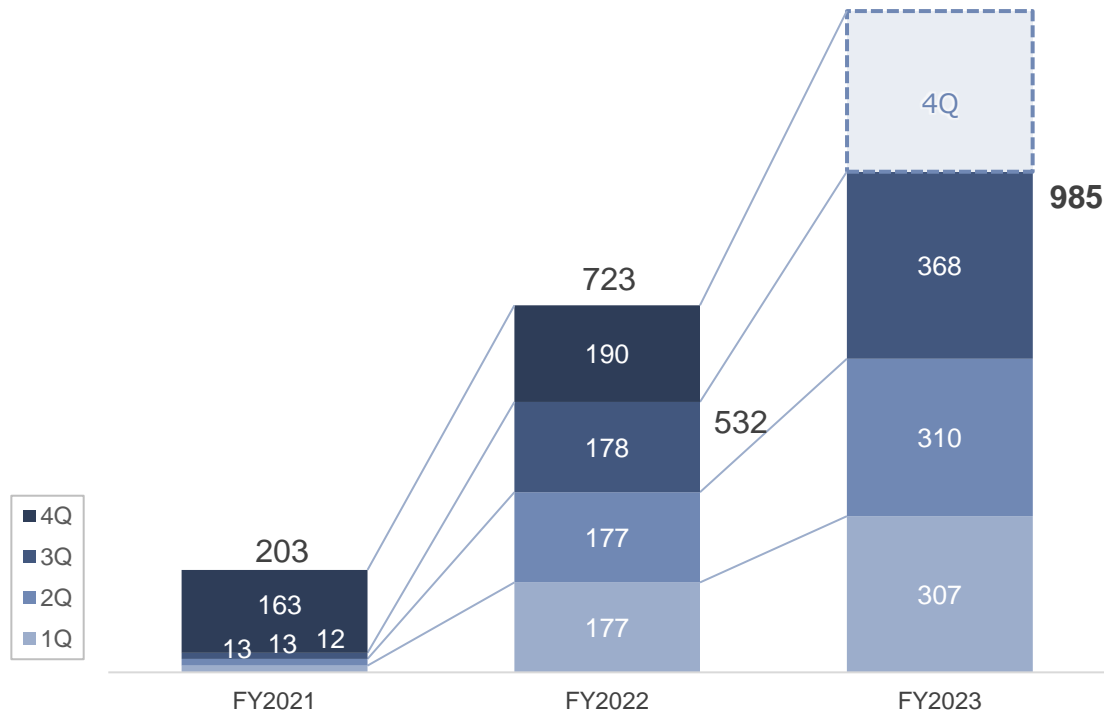
- 社内情報不正閲覧
- 認められていないクラウドサービスの利用
- シャドウIT（管理対象外のデバイス）の利用

\* SIEMとは数秒で大量のデータを取り込んで収集・解析を実現する総合管理システムであるが、対応・対策を講じるため専門組織が不可欠。

- ▶ 警備サービスの大幅な売上増・営業利益増により、第3四半期会計期間では黒字化
- ▶ 一方でAIK社の先行投資、のれん償却が影響し、第3四半期累計期間の営業利益はマイナスで着地

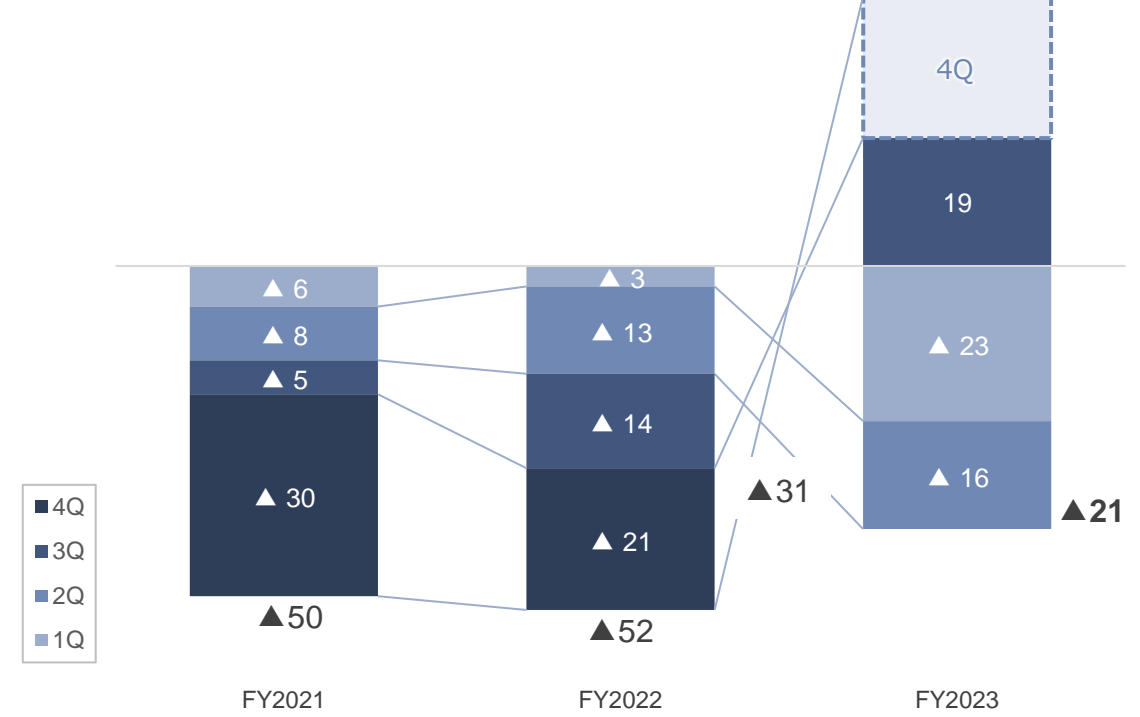
## 売上高の推移

(単位：百万円)



## 営業利益の推移

(単位：百万円)



## TOPIC 1

- **警備サービスの売上高、営業利益が大幅増加**

PMIの最重要項目である営業強化が進み、高利益率の案件獲得を実現。  
成功事例をグループ内で共有し、全体的な底上げに繋げる。

## TOPIC 2

- **警備サービスの人員を強化し、提供能力を増強**

And Security社、ISA社、SSS社において、警備員の採用が順調に推移し、  
第4四半期以降の売上高向上に貢献の見込み。

## TOPIC 3

- **「AIK order」の登録企業警備員数が20,000人を突破**

エリア別に警備会社に直接訪問するキャラバン活動を推進し、警備会社からの登録が増加。  
全国の警備員の3%程度が登録\*するサービスにまで成長。

出典：令和3年における警備業の概況（警察庁）<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/r3keibiyougaiyou.pdf>

## ACTION

- ✓ 警備サービスの売上高拡大に向けた、再現性のある強力な営業体制の推進
- ✓ 「AIK order」の顧客サクセス体制強化と47都道府県で警備会社登録を推進
- ✓ 「AIK order」の仕組みを異業種へ横展開

\* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

## 「AIK order」の活用事例をご紹介します

警備を依頼したいお客様と警備会社をつなぐプラットフォーム「AIK order」は、登録頂いた警備会社の警備員数が20,000人を超えるサービスに成長。

実際の活用事例をいくつかご紹介。



### 洋菓子小売店のフランチャイズ加盟店で 繁忙期の警備依頼をマッチング

#### ■ 依頼内容

繁忙期、店舗隣接の駐車場の出入りが増えるため、警備をスポットで依頼。

#### ■ 導入の感想

いつもならば警備の案件毎に、警備会社をネットで検索、電話、FAXという手順が発生してしまいます。それがAIK orderなら、案件（必要な警備人数や場所、希望単価など）を掲載するだけで、ワンストップで済ませられるのが良いと思いました。今後の新規開店でもAIK orderを使っていきたいと思えます。

■ 導入事例記事： <https://aik-security.co.jp/media/3452>



### 自社の事業所がないエリアでの警備も 「AIK order」で選択肢が拡大

#### ■ 依頼内容

事業所がないエリアでの工事で警備員が必要な際に、選択肢として依頼。

#### ■ 導入の感想

良いと思った点は、たくさんの都道府県の警備会社が登録しているため、私たちが事業所がないエリアでも警備案件を掲載すれば応募が来るところです。先ほどの、警備を依頼する選択肢が広がるということをAIK orderを使って実現できていたので非常にありがたいと思います。

■ 導入事例記事： <https://aik-security.co.jp/media/3549>



### 職人の人手不足も解決 ネット検索よりも「AIK order」

#### ■ 依頼内容

壁面看板の改修工事および撤去作業で、交差点付近のなどの警備を依頼。

#### ■ 導入の感想

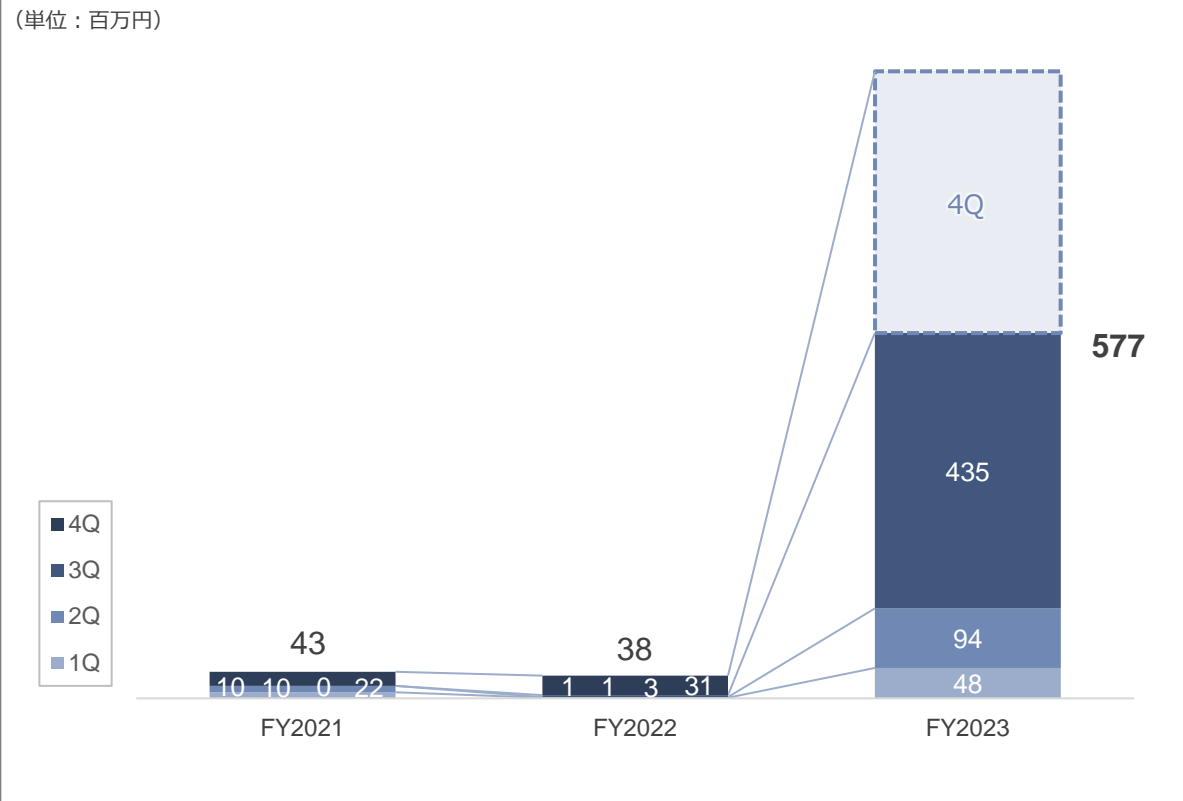
職人の数も減ってきており、作業場所が複雑な際には警備の専門知識や資格を持っている方に依頼したく、ネットで検索した数社の警備会社に依頼したのですが2~3ヶ月先まで不可能とのこと。そこでAIK orderを検討。一括で警備会社を見つけることができるという点が良いと思い、今回使いたいと思いました。

■ 導入事例記事： <https://aik-security.co.jp/media/3256>

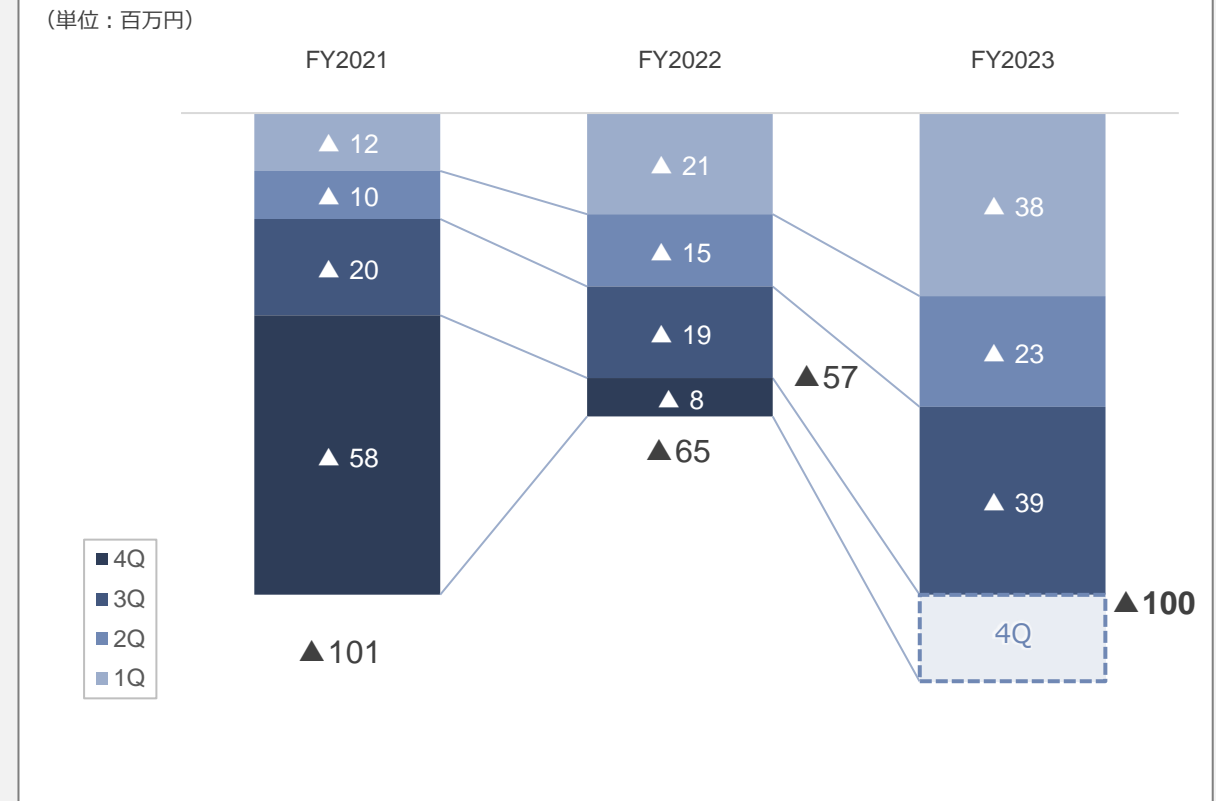
\* 掲載の写真はイメージです

- ▶ 第3四半期のメタウン社連結化によって、売上高は前期比で大きく成長
- ▶ 営業利益は、第1四半期のGloLing社、第3四半期のメタウン社のM&A諸費用と、自治体DXサービスへの先行投資が影響し、マイナス着地

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



\* 組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております。その為、当第1四半期の売上高、営業利益を遡って修正し、記載しております。

## TOPIC 1

### ● 進む行政サービスのDX支援

9月には、エルテスグループ開発の自治体向けCMSをもとにして、岩手県紫波町のホームページリニューアル業者に選定。11月には奈良県田原本町と包括連携協定を締結。

## TOPIC 2

### ● メタウン社の連結化によって、メタシティ構想を加速

9月1日にプロパティマネジメント事業を手掛けるメタウン社（旧：バンズ保証社）を連結子会社化。計画通りの売上高、営業利益を計上。

## TOPIC 3

### ● GloLing社の上流人材育成強化が奏功し、ビジネスの拡大が進む

エンジニアへの教育体制の強化や採用への強化が奏功し、高単価の上流案件の獲得が進む。

## ACTION

- ✓ メタウン社のPMI実施と、メタシティ構想に向けた具体的取組みの加速
- ✓ マイナンバーとの連携を目的としたスーパーアプリのさらなる機能拡充
- ✓ 第4四半期に宮崎県延岡市、四国1自治体でのスーパーアプリのリリースを予定

\* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

## スーパーアプリが支援するDXと狙う市場

### 行政の住民向けサービスのDX支援

- 行政業務のDX支援ではなく、行政が提供するあらゆる住民向けサービスのDX支援に特化した、ブルーオーシャン戦略\*1
- 初期費用は数百万円程度から導入可能なため、3万人規模の自治体でも導入検討が進んでおり、全国1700の基礎自治体の多くがターゲットになりうると想定
- デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE1\*2）の要件充足に加えて、デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2・3\*2）を活用したデータ連携基盤との接続も推進
- 来期導入をターゲットに既に5自治体との導入交渉を開始

\*1：他社と競合することのない理想的な未開拓市場（＝青い海）で、事業を展開していく戦略

\*2：同交付金において、データ連携基盤を活用したスマートシティ構想など、複数サービスの実装を伴う取組

### エルテスが提供する「スーパーアプリ」概要



「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して

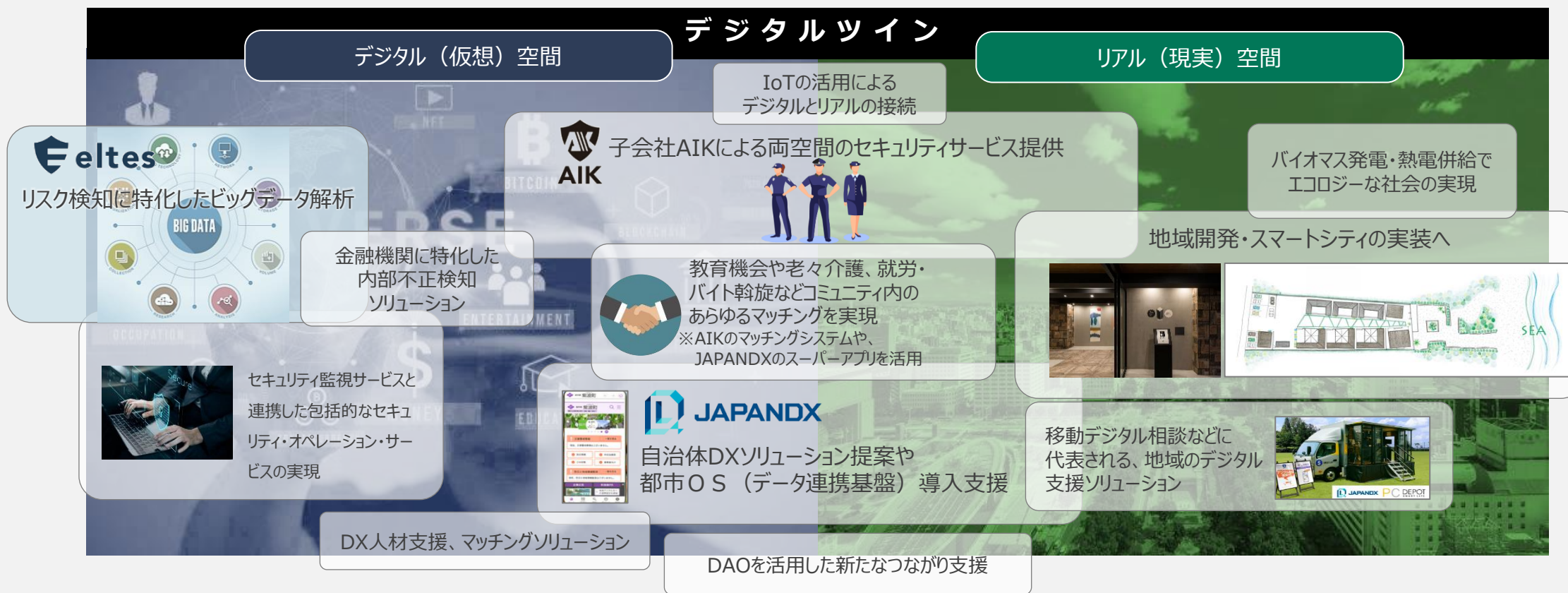
# 4 APPENDIX





## エルテスが構想するメタバース×スマートシティについて

メタバース(仮想世界)上に構築したデジタルツインによって、デジタルとリアルを融合した次世代のAIセキュリティを実現。また地域の安全を確保した上で、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域へ拡充。地域全体をネットワーク接続し、AI予測を活用するスマートシティへと昇華させる。



## PHASE 1

### AIセキュリティを実証実験するためのメタバースを構築

コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる仮想空間「メタバース」を構築し、現実社会では難しい、様々なリスクに関するシミュレーションを実装。AIセキュリティを検証できる環境を整備する。

## PHASE 2

### デジタルツインによって、デジタルとリアルを融合させ、実証実験を行う

リアル空間にある情報を、IoTなどで収集されたデータを元にデジタル空間へフィードバックするデジタルツインによって、メタバースとリアル空間を結合。デジタル/リアル空間のリスクをシームレスに対策する世界初のモデルを創出する。

## PHASE 3

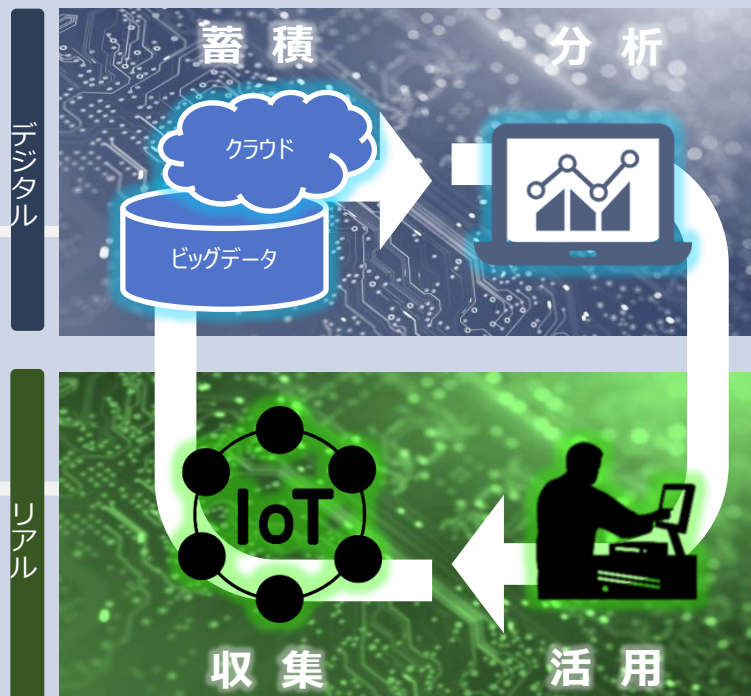
### 健全なデジタル社会の嚆矢となるスマートシティの実装へ

デジタルツインを進化させ、リスクだけではない、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域でも活用。地域全体をネットワーク接続し、AI予測の活用によってスマートシティへと昇華させる。

AIセキュリティ事業

デジタルリスク事業

DX推進事業



## エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

「デジタルリスクの企業」という印象から、新たな事業領域に挑戦するエルテスを深く理解していただくために、「エルテスの道」では社長の菅原をはじめ社員、またともにサービスや商品開発のご支援をいただく企業様との、インタビューや記事を掲載。



### 「ソリューション+人材」でより幅広い課題に立ち向かう - GloLingとともに描く、エルテスグループの未来像とは -

2022年完全子会社化したシステム開発支援を行うGloLing社との展望について紹介  
<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221202/>



### 「実証」から「実装」へ 全国各地にスーパーアプリを導入し、自治体のDX化を加速

新たなコア事業と位置づける「自治体DX推進事業」の進捗と今後の横展開の紹介  
<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221201/>



# 免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

---

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: [ir@eltes.co.jp](mailto:ir@eltes.co.jp)